



沖縄県立島尻特別支援学校給食及び舎食調理業務等委託契約書 (案)

沖縄県立島尻特別支援学校 校長 岡越 猛（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）とは沖縄県立島尻特別支援
学校の給食及び舎食にかかる調理業務等の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 甲は、沖縄県立島尻特別支援学校の学校給食及び舎食調理業務等（以下「委託業務」という）を乙に委託し、乙は別に定める甲の「沖縄県立島尻特別支援学校給食及び舎食調理業務等委託に関する仕様書」に基づきこれを受託する。

（契約期間）

第2条 本契約は「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、契約期間は令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

（契約金額及び契約代金の支払い方法）

第3条 本契約に基づく委託料は次のとおりとする。

総額	円（内消費税額	円）
年額	円（内消費税額	円）
月額	円（内消費税額	円）

（注）「取引に係る消費税額及び地方税消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

- 2 契約期間中途において消費税額及び地方消費税額の税率が変更された場合には、甲乙協議のうえ、変更契約書をもって改正後の税率により定めるものとする。
- 3 乙は、毎月分の委託料を翌月10日までに甲へ請求し、甲は正式な請求書を受理した日から30日以内に乙の指定する口座に振り込むものとする。
- 4 経費の内訳については、人件費・献立料・配送料・検診料・検便料・給食保険料・維持管理費・食缶食器類等の提供とする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、沖縄県財務規則第101条による。

（衛生管理）

第5条 乙は、衛生管理に万全の注意を払い、常に誠意を持って良心的に本契約の遂行に

努めなければならない。

（業務の履行場所）

第6条 給食調理業務履行場所は、沖縄県立島尻特別支援学校給食調理場とする。

- 2 舎食調理業務履行場所は、乙の管理する調理場、配送先は沖縄県立島尻特別支援学校内寄宿舎とする。

（委託業務の範囲）

第7条 委託業務の通常範囲は次のとおりとし、範囲外の業務については、その都度甲乙誠意をもって協議するものとする。

- （1）甲の給食及び舎食調理に関する業務
- （2）食事の配送及び食器類の回収業務
- （3）調理器具類・食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務
- （4）食缶・食器類の提供
- （5）調理施設・設備の保守管理に関する業務

（給食及び舎食材料・献立の作成）

第8条 給食に関する献立作成等に関しては甲（学校栄養教諭または学校栄養職員）が行い、舎食に関する献立作成及び食材料の発注等については乙の責任において行うものとする。また、乙は甲の指示に従い調理業務等に従事する。

（食缶・食器類等の保管及び提供）

第9条 乙は、甲から預かり受けた食缶・食器類・厨房備品について、乙の過失により破損及び紛失、故障した場合には乙の負担とする。

- 2 甲は、乙から提供を受けた食缶・食器類について、甲の過失により破損及び紛失した場合には甲の負担とする。

（受託要件）

第10条 乙は、次の要件を満たし、かつ維持していなければならない。

- （1）県内の学校・病院・社会福祉施設の1回あたり50食以上の集団給食を、5か年以内に受託した実績があること。
- （2）過去5か年間に食中毒事故がないこと。

（守秘義務）

第11条 乙または乙の従業員は、甲の定める規則を遵守するものとし、委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た甲及び利用者の内部事項について、第三者に漏洩してはならない。

- 2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（再委託等の禁止事項）

第12条 乙は、主たる業務の全部又は一部を第三者に委託し、若しくは請け負わせてはならない。又はこの契約に基づいて生ずる権利義務を譲渡してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合はこの限りではない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第13条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

- 2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認められるときは、乙に対して委託業務の実施状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第14条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

- 2 乙は、本業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を作成しなければならない。
 - (1) 本業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
 - (2) 前号の者ごとにおいて実際に本業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等
- 3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後、5年間保存しておかなければならない。

(損害賠償)

第15条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、甲または利用者に損害を与えた場合は、その一切の損害を賠償する。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙が次の各号いずれかに該当するときは、いつでもこの契約を解除することができる。

- (1) 乙がこの契約の定めに重大な違反をしたとき
 - (2) 飲食物の内容、衛生またはサービス等の著しい不良、管理の放漫等により、乙の委託業務を不適格と甲が認めたとき
 - (3) 乙の責に帰すべき事由により、乙が営業処分を受けたとき
 - (4) その他乙に著しく不都合な行為が生じたとき
 - (5) 翌年度以降において、本契約における予算の減額又は削除があった場合は、予算の範囲内における変更契約を甲乙協議し、合意に至らず本契約の継続が困難であると判断される場合
- 2 契約期間の途中で解約された時の委託料の額は、月額契約金額を、当該月の喫食基本日数で除して得た額に、喫食実施日数を乗じて算定した額とする。

(排除対象者と判明した場合)

第17条 甲は、県が行うあらゆる事業からの効果的な暴力団排除対策推進に基づき、乙が別紙（排除対象者）と判明した場合は契約を解除できる。

(解約に伴う補償等)

第18条 甲は第16条、第17条の定めに基づき契約を解除したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(乙の業務従事者の災害に対する措置)

第19条 乙は、委託業務の履行に関して生じた乙の委託業務従事者の災害については、全

責任をもって措置し、甲は何ら責任を負わない。

（乙の法令上の責任）

第20条 乙は、委託業務従事者に係る労働基準法（昭和22年法律第49号）、職業安定法（昭和22年法律第141号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）の規定、その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

（委託業務従事者の規律維持）

第21条 乙は、乙の委託業務従事者の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲が乙の委託業務従事者について不相当と認めるときは、甲乙協議のうえ善処するものとする。

2 乙は、あらかじめ委託業務従事者に対して、この契約にかかる甲の定める規則及び秘密漏洩防止について十分に教育するものとする。

（協議事項）

第22条 この契約に定めない事項及びこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた場合は、その都度誠意をもって協議にあたる。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

令和 8 年 月 日

甲 沖縄県島尻郡八重瀬町字友寄160番地
沖縄県立島尻特別支援学校
校長 岡 越 猛

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を

契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない

い。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 「甲」は委託者（沖縄県）、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。

別紙（排除対象者）

（契約解除）

- 1 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（下請負契約等に関する契約解除）

- 1 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。)及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。))並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（不当介入に関する通報・報告）

- 1 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。